

リスクコミュニケーション小委員会（第2期）
委員会報告書の修正について

リスクコミュニケーション小委員会

原子力土木委員会において、リスクコミュニケーション小委員会（第2期）委員会報告書に対する意見照会を実施した（期間：2026年6月18日～2026年7月2日）。その結果、同報告書に対する意見は特になかった。

その後、同報告書には外部の方へのインタビュー調査の内容が含まれており、念のため、当該インタビュー調査協力者2名へ、該当箇所の内容確認を依頼した。その結果、1名からは了承の旨の回答があり、1名からは加筆修正案が寄せられた。小委員会内で確認し、この修正案を報告書に反映することとした。加えて、両名の氏名記載についても両氏に確認したところ承諾が得られた。これらを修正した委員会報告書について小委員会内で承認された。

修正箇所は委員会報告書「3.3 ステークホルダーへのインタビュー調査」の一部である。
「3.3.2 行政の方へのインタビュー調査」の修正内容を次ページ以降に示す。

3. 3. 2 行政の方へのインタビュー調査

(1) 調査概要

2025 年 2 月 27 日、福井県庁にて、福井県職員（原子力の専門家でもある）福井県庁防災安全部原子力安全対策課参事・山本晃弘氏へのインタビューを行った。参加者は、奈良委員長、堀口委員、桑垣委員、中村晋委員、蛭沢常時参加者、香川オブザーバの 6 名である。冒頭、中村委員より、原子力土木委員会におけるリスクコミュニケーション小委員会の位置づけについて紹介した後、奈良委員長より、事前に送付した質問項目（前述の市民の方とほぼ同様の内容）に沿って、県の行政、複合防災などについて、県職員および専門家の立場からのリスクコミュニケーションに関する質問を行い、回答いただいた。

(2) 調査結果

インタビュー内容から得た要点は次の通りである。

1) 活動経験から得た、全アクター相互のコミュニケーションのあり方

✓ リスクコミュニケーションにおいて重要なポイント

初動対応とメディアとの信頼関係の構築が極めて重要である。長年のプレス対応の経験から、トラブル時の初動対応がその後の評価を大きく左右することが指摘された。また、平時は、一般市民の関心が高いとは言えないことや、原子力に関する情報は、報道機関が介在することで広く一般に共有されるという側面がある。

多くの住民は報道機関による発信を通じて事象を認知・理解するため、ことから、特に原子力分野は一般市民の関心が低い~~ため、~~メディアとの信頼関係を平時から構築し、緊急時にも意思疎通が図れる信頼関係を保っておくことが不可欠である。適切に情報が伝わる体制を整えておくことが不可欠である。

✓ メディアとの関係構築を進めるために必要なこと

メディアの関心や視点を理解できる人材の育成が必要である。メディアが何を知ろうとしているかを正確に把握し、それを踏まえた情報提供や質問設定ができる人材が欠かせない。さらに、トラブル発生時を想定した模擬訓練を通じて、実践的な対応力を高めることが重要である。

✓ 住民が参加しやすい対話の形

大規模説明会よりも、小規模なコミュニティ単位での対話が有効である。人数が多い説明会では住民が質問しにくくなるため、町内会や小規模グループでの対話の方が実質的なコミュニケーションが成立しやすい。

2) 専門家と住民の対話・共考・協働、不確かさの扱い

✓ リスクコミュニケーションの担い手として必要な人材

複数分野に対応できる「原子力コミュニケーター」のような人材が必要である。住民の関心が多岐にわたるため、専門領域に限定されない横断的な知識と説明力を持つ人材の必要性が指摘されている。事業者や規制当局は、自らの責任範囲や専門領域に限定して説明を行い、その範囲外の事項については言及を避ける傾向が強い。しかし、住民側の疑問や関心は組織ごとの業務の範囲で区分されているわけではないため、それぞれの役割分担や責任の所在を理由に説明を分断してしまうような対応は、対話の前提となる信頼関係の構築を根本から阻害してしまう。

したがって、組織や専門分野の壁を越え、住民の視点に立って横断的に物事を整理し、中立的かつ包括的に説明ができる担い手の存在が不可欠である。

✓ 専門家の説明にはどのような課題があるか

専門家が自身の専門領域の視点に終始した説明を行いやすい点が挙げられる。専門家は自身の専門分野の枠内で論理を組み立てる傾向が強く、詳細な背景解説により説明が冗長（長い）になりがちなことや、難解な専門用語を多用してしまう傾向がある。また、住民が直感的に理解できる具体的なイメージや事例を交えた解説への工夫が不足しがちである。その結果、専門家側の論理と住民側の関心や理解の度合いとの間に乖離が生じやすく、効果的なリスクコミュニケーションを行う上での大きな障壁となっている。専門家が自身の専門領域に偏った説明を行いがちである。専門家は自分の分野の枠内で話を進める傾向があり、住民の関心とのズレが生じやすい。この点はコミュニケーション上の課題として認識されている。

✓ 専門家の発信を効果的に伝える方法

高い専門性を持つエキスパートが、報道機関と直接的な接点を持つ機会を設けることが有効である。組織としての定型的な公式発表とは異なり、専門家自身の言葉による解説や見解は、受け手に対する説得力や社会的信頼性が格段に高まるという特徴がある。こうした専門家の知見を求めるメディア側のニーズに応え、平時から両者が意思疎通を図れる場や機会があることは、報道内容の質を向上させ、結果として住民へのより効果的な情報伝達につながると考えられる。専門家の発言機会をメディアと組み合わせることが有効である。専門家が現場に来る機会にメディア取材を組み合わせることで、情報の到達範囲を広げることができる。

3) 自然災害と原子力災害時の複合防災、地震・津波事象下での対応、住民の関心

✓ 住民が関心を持つテーマの特徴

防災に限らず、生活全般に関わる幅広いテーマへの関心が高い。町内会での説明では、防災のみならず、食品安全など多様な話題に質問が及ぶ。このため、限定的なテーマ設定ではなく、「何でも聞ける場」を設けることが重要である。原子力防災では、屋内退避に関しても、買い物や医療など日常生活上の影響に関心が集まる。また、原子力施設に関して、具体的な問題への関心が強い（昨今では、使用済み燃料）。

✓ 住民の関心を把握する方法として有効なもの

議会の議論や質問は、住民の関心を把握する重要な手がかりとなる。議員は住民の代表として発言しており、県議会や市町の議会の議事録を分析することで、その時々~~の~~社会的関心や課題を把握することが可能である。

✓ 地域における情報発信はどのように行われているか

行政や事業者による公式な発信だけでなく、外部の専門家や組織による地域に根ざした活動も展開されている。例えば、大学等の専門家が自治体の助言者等として参画し、防災計画への助言や住民への解説を行う役割を担っている。また、知識と経験を有する電力・原子力分野のOB組織が、地域住民向けのセミナーや出前講座を通じて、原子力防災や屋内退避に関する解説を行っている。公式な説明だけでなく、地元団体やOB組織などがPR活動に関与しており、複数の主体による情報発信が行われている。

✓ 原子力防災の課題

防災訓練の前提条件と、実際の災害時に想定される状況との乖離が挙げられた。現在の訓練においては、シナリオ通りに進行させることを優先するあまり、あらかじめ必要な人員が確実に確保されている状況（事前に現地入りしているケースも含めた体制）を前提に設計されがちである。しかし、実際の災害発生時には、不測の事態やインフラの混乱等により、このような前提条件が成立しない可能性が高い。そのため、人員の参集が制限されることも見据えた、より現実的な条件下での検証も合わせて行っていくことが、さらなる実効性の向上につながる。

防災訓練は現実の状況と乖離した前提で行われている点に問題がある。訓練は人員が揃うことを前提としているが、実際の災害時にはその前提は成立しない可能性が高く、現実的な条件を踏まえた訓練設計が求められる。